

きゅうでんガス [M]
厨房・給湯・暖房プラン
(使用契約条件)

2019年10月1日 実施

九州電力株式会社

きゅうでんガス [M]
厨房・給湯・暖房プラン
目 次

1	適 用 範 囲	1
2	料 金	1
3	セット契約割引	6
4	日 割 計 算	7
5	そ の 他	7
附	則	8
別	表	10

1 適用範囲

この使用契約条件（以下「この契約条件」といいます。）は、厨房機器（以下「厨房機器」といいます。）、ガス式の給湯機器（以下「給湯機器」といいます。）およびガス式の暖房機器（以下「暖房機器」といいます。）をお持ちで、次のいずれかに該当する場合で、当社が認めた場合に適用いたします。

- (1) お客様が、当社および別表1（当社が指定する事業者）に定める事業者（以下「高圧一括契約マンション事業者」といいます。）の指定するサービスにより電気の供給を受けている場合
- (2) お客様が、当社および高圧一括契約マンション事業者の指定するサービスにより電気の供給を受けており、料金を、高圧一括契約マンション事業者が別に定めるおまとめサービス請求規約による契約にもとづき、高圧一括契約マンション事業者に毎月継続して料金を立替えさせる方法（以下「おまとめサービス」といいます。）により支払われる場合

2 料金

料金は、(1)および(2)を適用して、1月ごとのガス供給条件（以下「供給条件」といいます。）15（使用量の算定）に定める使用量にもとづき算定された基本料金、従量料金およびお客様が保有する機器に応じた機器割引を適用した金額の合計といたします。

なお、従量料金は、別表2（単位料金の調整）により算定した調整単位料金にその1月の使用量を乗じて算定いたします。

(1) 適用区分

料金表の適用区分は、料金の算定期間の使用量に応じ、次のとおりといたします。

イ その他期（5月分から11月分）

使用量	適用される料金表
0立方メートルから15立方メートルまでの場合	料金表A
15立方メートルをこえ20立方メートルまでの場合	料金表B
20立方メートルをこえ589立方メートルまでの場合	料金表C
589立方メートルをこえる場合	料金表D

ロ 冬 期（12月分から4月分）

使用量	適用される料金表
0立方メートルから15立方メートルまでの場合	料金表A
15立方メートルをこえ20立方メートルまでの場合	料金表B
20立方メートルをこえ61立方メートルまでの場合	料金表C
61立方メートルをこえる場合	料金表D

(2) 料金表

イ その他期

(i) 料金表 A

a 基本料金

1月および1契約につき	913円00銭
-------------	---------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	246円76銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(ロ) 料金表 B

a 基本料金

1月および1契約につき	1,133円00銭
-------------	-----------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	232円10銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(ハ) 料金表 C

a 基本料金

1月および1契約につき	1,518円00銭
-------------	-----------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	212円85銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(ニ) 料金表 D

a 基本料金

1月および1契約につき	2,167円00銭
-------------	-----------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	211円75銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

ロ 冬 期

(イ) 料 金 表 A

a 基 本 料 金

1月および1契約につき	913円00銭
-------------	---------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	246円76銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(ロ) 料 金 表 B

a 基 本 料 金

1月および1契約につき	1,133円00銭
-------------	-----------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	232円10銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(ハ) 料金表 C

a 基本料金

1月および1契約につき	1,518円00銭
-------------	-----------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	212円85銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

(ニ) 料金表 D

a 基本料金

1月および1契約につき	5,764円00銭
-------------	-----------

b 基準単位料金

1立方メートルにつき	143円24銭
------------	---------

c 調整単位料金

bの基準単位料金をもとに別表2（単位料金の調整）により算

定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

ハ 機器割引

(イ) 高効率給湯器割引

割引率	2パーセント
割引上限額（1か月につき）	2,200円

(ロ) 浴室暖房乾燥機割引

割引率	5パーセント
割引上限額（1か月につき）	2,200円

(ハ) 高効率給湯器・浴室暖房乾燥機割引

割引率	7パーセント
割引上限額（1か月につき）	4,400円

3 セット契約割引

- (1) 各月のセット契約割引額は、その1月の使用量に応じ、次のとおりといたします。お客さまは、各月の料金からセット契約割引額を差し引いた金額を支払っていただきます。

1立方メートルにつき	10円00銭
------------	--------

- (2) 次の場合には、(1)のセット契約割引額を適用いたしません。

イ 検針日において、お客さまが、当社および高圧一括契約マンション事業者の指定するサービスによる電気の供給を受けていない場合

ロ 料金の算定期間にガス使用契約の消滅日を含む場合

4 日 割 計 算

供給条件17（日割計算）(1)の適用を受ける場合の料金は、次の日割計算後基本料金と従量料金の合計といたします。

なお、2（料金）(1)の料金表A，料金表B，料金表Cまたは料金表Dの適用区分は、料金の算定期間における使用量に30を乗じ、日割計算対象日数で除した1月換算使用量によります。また、1月換算使用量の単位は、立方メートル単位の整数とし、その端数は、切り捨てます。

(1) 日割計算後基本料金

$$\text{基本料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{30}$$

なお、基本料金は、2（料金）(2)の基本料金といたします。

(2) 従 量 料 金

従量料金は、2（料金）(2)を適用し、料金の算定期間における使用量によって算定いたします。

5 そ の 他

- (1) 1（適用範囲）に定めるこの契約条件の適用範囲を満たさないことを当社が確認したときは、この契約条件の適用を解消させていただきます。この場合には、あらかじめその旨をお客さまにお知らせいたします。
- (2) この契約条件に定めのない事項については、ガス供給条件によるものといたします。

附 則

1 この需給契約条件の実施期日

この需給契約条件は、2019年10月1日から実施いたします。

2 消費税法の改正にともなう経過措置

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第1条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、2019年9月30日以前から需給契約が継続し、2019年10月1日から2019年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（2019年10月1日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が2019年11月1日以降である料金については、当該確定した料金のうち、消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令〔平成28年11月28日政令第358号〕第1条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年9月30日政令第317号〕第4条第3項で定める部分に限ります。）の算定における料金率については、2（料金）(1)、(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

区分および単位	料 金 率
	円
(その他期)	
料金表 A 基本料金	896.40
基準単位料金	242.28
料金表 B 基本料金	1,112.40
基準単位料金	227.88
料金表 C 基本料金	1,490.40
基準単位料金	208.98
料金表 D 基本料金	2,127.60
基準単位料金	207.90
(冬期)	
料金表 A 基本料金	896.40
基準単位料金	242.28
料金表 B 基本料金	1,112.40
基準単位料金	227.88
料金表 C 基本料金	1,490.40
基準単位料金	208.98
料金表 D 基本料金	5,659.20
基準単位料金	140.64
(機器割引上限額)	
高効率給湯器割引	2,160
浴室暖房乾燥機割引	2,160
高効率給湯器・浴室暖房乾燥機割引	4,320

別 表

1 当社が指定する事業者

当社が指定する事業者は，次の事業者といたします。

事業者名
株式会社Q T n e t

2 単位料金の調整

調整単位料金および原料費調整単価は，次のとおり算定いたします。

(1) 調整単位料金

イ 基準平均原料価格

1トン当たり，85,350円といたします。

ロ 平均原料価格の算定

平均原料価格は，貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき，次の算式によって算定された値といたします。

なお，平均原料価格は，10円単位とし，10円未満の端数は，1円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均原料価格} = A \times 0.9423 + B \times 0.0620$$

A = 各平均原料価格算定期間における1トン当たりのLNG平均価格

B = 各平均原料価格算定期間における1トン当たりのLPG平均価格

また，各平均原料価格算定期間における1トン当たりのLNG平均価格および1トン当たりのLPG平均価格の単位は，10円とし，10円

未満の端数は、1円の位で四捨五入いたします。

ハ 調整単位料金の算定（1立方メートル当たり）

(イ) 1トン当たりの平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\begin{aligned} \text{調整単位} \\ \text{料 金} &= 2 \text{ (料金) (2)の基準単位料金} \\ &+ \text{(ロの平均原料価格 - イの基準平均原料価格)} \\ &\times \frac{0.081}{100} \times (1 + \text{消費税率}) \end{aligned}$$

(ロ) 1トン当たりの平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\begin{aligned} \text{調整単位} \\ \text{料 金} &= 2 \text{ (料金) (2)の基準単位料金} \\ &- \text{(イの基準平均原料価格 - ロの平均原料価格)} \\ &\times \frac{0.081}{100} \times (1 + \text{消費税率}) \end{aligned}$$

なお、基準平均原料価格と平均原料価格との差額は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で切り捨ていたします。

また、上記の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨ていたします。

ニ 調整単位料金の適用

各平均原料価格算定期間の平均原料価格によって算定された調整単位料金は、その平均原料価格算定期間に対応する調整単位料金適用期間に使用されるガスに適用いたします。

なお、各平均原料価格算定期間に対応する調整単位料金適用期間は、次のとおりといたします。

平均原料価格算定期間	調整単位料金適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月分の料金の算定期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の7月分の料金の算定期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の8月分の料金の算定期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月分の料金の算定期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の10月分の料金の算定期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の11月分の料金の算定期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月分の料金の算定期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	翌年の1月分の料金の算定期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の2月分の料金の算定期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月分の料金の算定期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の4月分の料金の算定期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の5月分の料金の算定期間

(2) 原料費調整単価

イ 1トン当たりの平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\frac{\text{原料費}}{\text{調整単価}} = (1) \times (イ) \text{により算定した調整単位料金}$$

$$- 2 \text{ (料金) } (2) \text{の基準単位料金}$$

ロ 1トン当たりの平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\frac{\text{原料費}}{\text{調整単価}} = 2 \text{ (料金) } (2) \text{の基準単位料金}$$

$$- (1) \times (ロ) \text{により算定した調整単位料金}$$